

日本貿易会 (貿易商社)

1 業界等の概要

貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業団体であり、主な省エネ対策として
(1) 省エネタイプの設備の導入、(2) 不使用時のOA機器の電源 OFF 励行、
(3) 不使用時の消灯の徹底等が挙げられる。

会員

三菱商事(株)、三井物産(株)、丸紅(株)等総合商社

業界団体の規模

団体加盟企業数	45社
団体加盟企業売上高	87兆円(連結ベース)

自主行動計画参加企業の規模

参加企業数	15社
参加企業の売上高	78兆円(連結ベース)

カバー率：90% (団体加盟企業の総売上高に占める15社の売上高から算出)
((社)日本貿易会地球環境委員会参加企業15社は全て自主行動計画に参加)

2 これまでの取組状況 (6月27日時点)

- ・ 本年3月29日に、本年度から経済産業省フォローアップ対象業種となる方針を決定済。

(参考)

現行の目標内容：2010年度のCO2排出量を3.7万トンまでに削減
直近年度の実績：CO2排出量4.5万トン(2005年度実績)

3 今後の予定

- ・ 本年度から経済産業省のフォローアップに参加予定。

日本化学工業協会 (化学工業)

1 業界等の概要

化学品の製造・取扱い及びその関連事業を行う会員で構成されている業界団体であり、主な施策として(1)設備・機器の効率改善、(2)運転方法の改善、(3)排出エネルギーの回収、(4)プロセスの合理化、(5)燃料転換等が挙げられる。

企業会員

三菱化学(株)、住友化学(株)、富士フィルム(株)、旭化成(株)、(株)カネカ 等

業界等の全体の規模

企業数 約3,000社
売上高 23兆円
エネルギー消費量 30,605千k l

自主行動計画参加企業の規模

企業数 201社
売上高 15兆円
エネルギー消費量 29,763千k l
カバー率：約90% (エネルギー消費量ベース)

(日化協エネルギー消費量には、統計上化学産業に含まれないプラスチック加工等のエネルギーが10%程度含まれるのでそれを考慮するとカバー率約90%と考えられる。)

2 これまでの取組状況(6月27日時点)

- ・ 9月の新目標水準決定を目指し、2006年度の実績値等を調査中。

(参考)

現行の目標内容：2010年度においてエネルギー原単位90年度比10%削減
直近年度の実績：エネルギー原単位90年度比15%削減(2005年度実績)

3 今後の予定

- ・ 今後、2006年度の実績値等を踏まえ、本年8月末を目途に新目標水準を検討し、9月中に理事会にて新目標を正式決定する予定。

石油連盟 (石油精製業)

1 業界等の概要

わが国の原油の輸入・精製、石油製品の全国的な販売を行っている企業の業界団体であり、主な省エネ対策として(1)制御技術や最適化技術の進歩による運転管理の高度化、(2)装置間の相互熱利用の拡大、(3)廃熱その他廃エネルギー回収設備の増設、(4)高効率装置・触媒の採用等が挙げられる。

会員企業

出光興産(株)、日本海石油(株)、東燃ゼネラル石油(株)、東亜石油(株)、鹿島石油(株)、太陽石油(株)、富士石油(株)、コスモ石油(株)、極東石油工業(株)、九州石油(株)、三井石油(株)、昭和四日市石油(株)、昭和シェル石油(株)、新日本石油(株)、新日本石油精製(株)、(株)ジャパンエナジー、エクソンモービル(有)、西部石油(株)

業界等の全体の規模

企業数：20社
年間売上額：261.4千億円
従業員数：約20,000人

業界団体の規模

企業数：18社
年間売上額：260.0千億円

自主行動計画参加規模

企業数：16社
年間売上額：150.0千億円
カバー率：石油精製業の100%

2 これまでの取組状況(6月27日時点)

・本年9月の新目標決定を目指し、目標引き上げについて、2007年度早期に結論を得るべく検討中。

(参考)

現行の目標内容：2010年度におけるエネルギー原単位90年度比10%削減
直近年度の実績：エネルギー原単位90年度比15%削減(2005年度実績)

3 今後の予定

・本年9月を目途に新目標を決定する予定。

セメント協会 (セメント産業)

1 業界等の概要

全国のセメント製造メーカー18社が加盟している業界団体であり、主な省エネ対策として(1)省エネ設備の普及促進、(2)エネルギー代替廃棄物等の使用拡大、(3)原料代替廃棄物等の使用拡大、(4)混合セメントの生産比率増大等が挙げられる。

加盟会社

八戸セメント(株)、日鐵セメント(株)、東ソー(株)、(株)トクヤマ、秩父太平洋セメント(株)、琉球セメント(株)、荻田セメント(株)、太平洋セメント(株)、敦賀セメント(株)、宇部興産(株)、(株)デイ・シー、電気化学工業(株)、麻生ラファージュセメント(株)、明星セメント(株)、三菱マテリアル(株)、新日鐵高炉セメント(株)、日立セメント(株)、住友大阪セメント(株)

業界等の全体の規模

企業数：18社

売上高：5,200億円

カバー率 100% (18/18社)

※セメント協会非加盟の特殊なセメントの製造会社(生産規模で0.2%以下)を除く。

2 これまでの取組状況 (6月27日時点)

・現在、9月の新目標正式決定を目指し、各社から2006年度実績値を集計中。

(参考)

現行目標内容：2010年度エネルギー原単位を

1990年度比3%程度低減(3,451MJ/t-セメント)

直近の実績値：1990年度比4.6%低減(3,420MJ/t-セメント)(2005年度実績)

CO2排出量 21,780千t-CO2

3 今後の予定

・2006年度実績値の集計結果を踏まえ検討を行い、9月までに新目標を正式決定する予定。

1 業界等の概要

(1) 産業廃棄物処理業界の規模 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

- 産業廃棄物処理業の許可件数 234,606 件
(うち処分業の許可件数 12,337 件)
- 産業廃棄物処理施設の設置状況数 23,091 件
(うち中間処理施設の設置状況数 20,613 件
最終処分場の設置状況数 2,478 件)
- 産業廃棄物総排出量 417 百万トン (平成 16 年度実績)

(2) 全国産業廃棄物連合会 (以下、全産連)

- 設立年月日 昭和 53 年 7 月 11 日
- 社団法人認可年月日 昭和 60 年 7 月 12 日

- 会員数
正会員 47 団体 (都道府県協会)
(都道府県協会加盟会員数 約 1 万 6 千社)
賛助会員 22 社

※中間処理業者、最終処分業者はほとんどが加盟

- 目的
産業廃棄物処理業者の経営の近代化、適正処理技術の研究、研鑽等に係る事業を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、もって国民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

- 主な事業
 - ・ 産業廃棄物の処理に関する技術の開発に関する事項
 - ・ 産業廃棄物の処理に関する研修会等の開催、協力及び講師の斡旋に関する事項
 - ・ 産業廃棄物の処理状況に関する調査研究、資料の収集、情報の提供 (産業廃棄物管理票の発行等を含む。)に関する事項
 - ・ 経営の近代化等産業廃棄物処理業者の経営の改善指導に関する事項
 - ・ 産業廃棄物の処理に関する図書、会報等の刊行に関する事項
 - ・ 産業廃棄物の処理に関する排出事業者、関係機関及び会員相互の連絡並びに国際交流に関する事項